

● 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策の一体化、計画的に進めており、その取組状況についてのフォローアップ等を行うことも目的に開催した。(今年度は他の地域部会や石狩川(下流)水系外流域治水協議会と合同開催)

日 時：令和6年2月9日(金) 13:30~15:00
 開催方法：WEB会議
 構 成 員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 夕張市、由仁町、栗山町
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道(空知総合振興局)
 北海道電力株、北海道警察
 オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)

報告のあった自治体の取組事例

- ・ 防災教室の開催
 - ・ ハザードマップの更新と全戸配布
 - ・ 防災訓練の実施
 - ・ 自家発電機の整備、点検要領や取組説明を実施
 - ・ 浸水想定区域内の要配慮者施設へ避難確保計画作成の依頼
 - ・ ハザードマップを活用した防災学習会の開催
 - ・ 自主防災組織による炊き出し訓練の実施
 - ・ 防災ガイドブックの更新と全戸配布
 - ・ ハザードマップのデジタル化とwebでの公開を検討
- など

地域部会の様子 (WEB開催)

自治体等主な会場

札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です

各自治体で減災対策の取組を進めていく上での課題や流域治水における アピールしたい取組について



夕張市長

代理出席：副市長

- 水災害リスクが高まった際に、自ら身を守る行動や自宅及び拠点施設を含む地域の状況を知っておくなど、日頃から防災・減災に対する意識を高めることが課題。
- 防災教室について、小学校と中学校において世代別に内容を考慮し、防災や減災に関する意識や知識の向上を図っている。
- 生活館等に自家発電機を整備し、その発電機の点検要領や取り組みについての説明や防災講話で、自助・共助の重要性について説明し、防災意識の向上に努めている。
- ハザードマップの最新版を作成し、全戸に配布。自分が住んでいる地域や拠点施設のリスクについて周知を進めている。
- 大雨による大規模な災害を想定した訓練を、消防本部、消防団、警察署が連携して実施しており、災害対応能力の向上と、住民の防災意識の向上を図っている。また、町内会が中心となった自主防災組織による炊き出しを実施している。
- 避難確保計画の作成について、浸水想定区域における要配慮者施設が新たに6カ所対象となったことから、対象施設には当該計画の作成について依頼している。



由仁町長

代理出席：総務課 防災担当

- 災害に備え学校や行政、各関係機関との連携を強化し対処能力向上に取り組んでいる。
- 小中学校を対象とした1日防災学校を町の防災訓練とあわせて実施。災害対策本部が設置されたと仮定し、職員を参集して災害に対する対処能力向上を図った。
- 地域住民の防災に対する意識の把握や、日頃からの防災教育の充実方法等が課題。



栗山町長

代理出席：総務課 参与

- 小学校・中学校・高校、町内会を通じてハザードマップを活用して防災学習会、1日防災学校の実施。
- 避難行動の理解促進に向けた取り組みとして、毎年9月頃に町全体の総合防災訓練を行い、町民の防災の意識を高めている。
- 平成30年に防災ガイドブックを作成して町内全戸に配布したが、更新を行い新たに全戸配布を予定。
- ハザードマップをデジタル化し、WEBでのハザードマップの導入と公開等も検討。



夕張川上流部会長
江別河川事務所長

- 日頃から防災・減災への様々なお取り組み、大変感謝申し上げます。
- 防災を推進するためには防災を自分事として捉えることが第一であり、そのためには、住民参加型の訓練、講習会等が効果的であると考えております。
- 訓練を行っても、毎年来る人は結局同じ人と、来ない人はずっと来ないということもあり得るかと思っておりますが、続けていくことによりまして、地域全体として防災意識が浸透していくという方向になると考えております。ぜひともこのような取り組みの継続をしていただけますよう、お願い申し上げます。